

〔個人調査〕

1 現在の就業状況

(1) 在学していない若年労働者の雇用・就業形態

若年労働者のうち「在学していない若年労働者」の割合は 88.7%となっており、これを雇用形態別にみると「正社員」が 74.8%、「正社員以外の労働者」が 24.9%となっている。

また、性別でみると、男では「正社員」が 83.8%となっており、概ね年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は高くなっており、女では「正社員」が「20～24 歳」層の 79.3%をピークに、年齢階級が上がるほど「正社員」の割合は低くなっている。

最終学歴別にみると、学歴が高くなるほど、「正社員」の割合が概ね高くなっている。

(表 9 - 1、9 - 2)

表 9 - 1 性、年齢階級、雇用・就業形態別在学していない若年労働者割合

(単位：%) 令和 5 年

性、年齢階級	若年労働者計		在学していない 若年労働者		正社員	正社員以外の 労働者	雇用期間の定めあり				雇用期間の定めなし		不明
							フルタイム		短時間		フルタイム	短時間	
							割合	数	割合	数			
総数 <sup>1)</sup>	[100.0]	100.0	88.7	(100.0)	( 74.8)	( 24.9)	( 9.5)	( 5.3)	( 4.2)	( 5.9)	( 0.3)		
平成 30 年調査	[100.0]	100.0	90.7	(100.0)	( 69.0)	( 30.8)	( 13.1)	( 6.6)	( 6.6)	( 5.4)	( 0.2)		
平成 25 年調査	[100.0]	100.0	93.5	(100.0)	( 68.2)	( 31.7)	( 15.4)	( 5.1)	( 5.8)	( 5.4)	( 0.1)		
年齢階級													
15 ～ 19 歳	[ 6.1]	100.0	34.4	(100.0)	( 73.9)	( 26.1)	( 6.8)	( 2.1)	( 6.1)	( 11.1)	( -)		
20 ～ 24 歳	[ 27.6]	100.0	78.0	(100.0)	( 79.9)	( 19.9)	( 9.9)	( 2.1)	( 3.9)	( 3.9)	( 0.3)		
25 ～ 29 歳	[ 33.2]	100.0	99.0	(100.0)	( 75.7)	( 24.2)	( 9.4)	( 5.7)	( 3.6)	( 5.5)	( 0.2)		
30 ～ 34 歳	[ 32.3]	100.0	99.5	(100.0)	( 70.8)	( 28.7)	( 9.3)	( 7.3)	( 4.9)	( 7.2)	( 0.5)		
男	[ 46.7]	100.0	89.6	(100.0)	( 83.8)	( 16.0)	( 7.8)	( 2.7)	( 3.7)	( 1.9)	( 0.2)		
年齢階級													
15 ～ 19 歳	< 5.8>	100.0	43.2	(100.0)	( 73.8)	( 26.2)	( 7.8)	( 2.8)	( 9.2)	( 6.5)	( -)		
20 ～ 24 歳	< 26.0>	100.0	78.6	(100.0)	( 80.6)	( 19.1)	( 11.0)	( 1.6)	( 5.2)	( 1.3)	( 0.3)		
25 ～ 29 歳	< 33.4>	100.0	98.5	(100.0)	( 86.2)	( 13.7)	( 7.6)	( 1.7)	( 2.4)	( 2.0)	( 0.1)		
30 ～ 34 歳	< 34.0>	100.0	99.3	(100.0)	( 84.1)	( 15.6)	( 6.0)	( 4.2)	( 3.6)	( 1.8)	( 0.3)		
女	[ 53.3]	100.0	87.9	(100.0)	( 66.8)	( 32.8)	( 11.0)	( 7.7)	( 4.6)	( 9.4)	( 0.4)		
年齢階級													
15 ～ 19 歳	< 6.3>	100.0	27.4	(100.0)	( 74.1)	( 25.9)	( 5.6)	( 1.2)	( 2.3)	( 16.8)	( -)		
20 ～ 24 歳	< 29.1>	100.0	77.6	(100.0)	( 79.3)	( 20.5)	( 9.1)	( 2.6)	( 2.8)	( 6.0)	( 0.2)		
25 ～ 29 歳	< 33.0>	100.0	99.5	(100.0)	( 66.4)	( 33.3)	( 10.9)	( 9.2)	( 4.6)	( 8.5)	( 0.3)		
30 ～ 34 歳	< 30.8>	100.0	99.7	(100.0)	( 58.0)	( 41.4)	( 12.5)	( 10.3)	( 6.1)	( 12.5)	( 0.6)		

注：[ ] は、若年労働者を100とした「性」「年齢階級」ごとの割合である。

( ) は、在学していない若年労働者を100とした割合である。

< > は、「男」「女」それぞれの若年労働者を100とした年齢階級別の割合である。

1) 表側「総数」には、「年齢階級」の不明が含まれる。

表9-2 最終学歴、雇用・就業形態別在学していない若年労働者割合

(単位：%) 令和5年

最終学歴	在学していない 若年労働者	正社員	正社員以外の 労働者	雇用期間の定めあり				雇用期間の定めなし		不明
				フルタイム		短時間		フルタイム	短時間	
				割合	割合	割合	割合			
総数	[ 88.7 ] 100.0	74.8	24.9	9.5	5.3	4.2	5.9	0.3		
中学校	[ 2.5 ] 100.0	34.0	66.0	16.0	30.3	8.1	11.6	-		
高等学校	[ 26.7 ] 100.0	63.5	35.8	13.4	7.5	6.1	8.7	0.8		
専修学校（専門課程）	[ 11.4 ] 100.0	70.8	29.1	8.4	3.6	8.1	9.0	0.1		
高等専門学校	[ 6.9 ] 100.0	68.7	30.5	10.7	4.6	5.3	10.0	0.8		
大学	[ 38.1 ] 100.0	87.3	12.7	6.0	3.0	1.5	2.3	0.0		
大学院	[ 3.1 ] 100.0	81.0	19.0	14.7	3.0	0.9	0.4	-		

注：[ ] は、若年労働者を100とした「在学していない若年労働者」総数及び「最終学歴」ごとの割合である。

(2) 同居家族の状況

家族と「同居している」若年労働者は72.5%、「同居していない」若年労働者は26.6%となっている。

同居している若年労働者の同居家族の続柄（複数回答）についてみると、男女ともに「親」が最も高く、それぞれ41.2%、43.6%となっている。雇用形態別には、「親」と同居について、若年正社員で36.5%、正社員以外の若年労働者で54.5%となっている。「配偶者」と同居については、若年正社員で27.2%、正社員以外の労働者で19.3%となっている。（表10）

表10 性、年齢階級・雇用形態、同居家族の状況別若年労働者割合

(単位：%) 令和5年

性、年齢階級・ 雇用形態	若年労働者 計	同居している	同居家族の続柄（複数回答）					同居して いない	不明
			親	配偶者	子ども	兄弟姉妹	その他		
総数 <sup>1)</sup>	100.0	72.5	42.5	24.7	16.0	22.5	8.5	26.6	0.9
平成30年調査	100.0	76.5	47.6	26.6	17.6	24.4	8.2	23.4	0.2
平成25年調査	100.0	75.6	47.5	26.8	16.8	23.5	8.8	24.1	0.4
男	100.0	70.2	41.2	25.8	15.7	22.1	6.8	28.8	1.0
年齢階級									
15～19歳	100.0	93.1	92.0	-	-	80.1	6.6	6.9	-
20～24歳	100.0	66.9	57.9	3.9	1.2	35.5	8.5	31.9	1.1
25～29歳	100.0	64.9	34.7	24.9	10.8	16.1	7.6	35.1	0.0
30～34歳	100.0	75.5	26.9	48.3	34.8	8.1	4.8	24.5	-
女	100.0	74.5	43.6	23.7	16.2	22.9	10.0	24.7	0.8
年齢階級									
15～19歳	100.0	86.9	78.9	0.0	-	69.2	18.3	13.1	-
20～24歳	100.0	69.1	57.3	4.9	2.3	31.6	12.4	30.8	0.0
25～29歳	100.0	74.3	40.4	25.1	12.7	18.8	10.0	25.7	-
30～34歳	100.0	78.8	27.6	45.5	36.9	10.0	6.3	20.8	0.3
雇用形態									
正社員	100.0	68.0	36.5	27.2	15.5	16.5	8.7	31.2	0.8
正社員以外	100.0	81.3	54.5	19.3	16.7	34.8	8.2	17.5	1.2

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

### (3) 主な収入源

若年労働者の主な収入源についてみると、「自分自身の収入」が59.6%、「親の収入」が26.0%、「配偶者の収入」が11.3%の順となっている。

性別にみると、男では「自分自身の収入」が73.8%と最も高く、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合が低くなる一方で「自分自身の収入」は高くなり、25～34歳の各層では「自分自身の収入」が約8割となっている。女では「自分自身の収入」が47.1%と最も高いものの、ピークとなる「25～29歳」層でも54.0%にとどまっている。また、年齢階級が上がるほど「親の収入」の割合は低くなる一方で「配偶者の収入」割合が高くなり、ピークとなる「30～34歳」層では38.9%となっている。

雇用形態別では、正社員では「自分自身の収入」が72.2%、次いで「親の収入」が17.7%となっており、正社員以外では「親の収入」が42.8%、次いで「自分自身の収入」が34.1%となっている。（表11）

表11 性、年齢階級・雇用形態、主な収入源別若年労働者割合

性、年齢階級・雇用形態		(単位：%) 令和5年						
		若年労働者計	自分自身の収入	親の収入	配偶者の収入	兄弟姉妹の収入	その他	不明
総	数 <sup>1)</sup>	100.0	59.6	26.0	11.3	0.7	1.5	0.8
	平成30年調査	100.0	60.9	25.5	11.6	0.6	1.3	0.2
	平成25年調査	100.0	63.0	24.8	10.3	0.4	1.1	0.4
	男	100.0	73.8	21.5	2.0	0.6	1.5	0.6
年	年齢階級							
	15～19歳	100.0	38.6	59.5	-	0.4	0.6	1.0
	20～24歳	100.0	61.2	37.0	0.2	0.7	0.7	0.1
	25～29歳	100.0	81.1	15.8	1.6	0.5	0.9	0.1
	30～34歳	100.0	82.9	9.2	4.1	0.7	2.9	0.2
	女	100.0	47.1	29.9	19.6	0.9	1.5	1.0
年	年齢階級							
	15～19歳	100.0	13.6	70.3	0.0	2.9	7.2	6.0
	20～24歳	100.0	45.8	48.9	3.2	0.3	1.8	0.1
	25～29歳	100.0	54.0	23.7	20.2	1.1	0.9	0.0
	30～34歳	100.0	48.1	11.2	38.9	0.8	0.7	0.4
	雇用形態							
	正社員	100.0	72.2	17.7	8.2	0.6	0.8	0.5
	正社員以外	100.0	34.1	42.8	17.5	1.1	2.9	1.6

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

### (4) 働いている理由

若年労働者の働いている理由（3つまでの複数回答）をみると、「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が51.0%で最も高く、次いで「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が49.7%「自立のため」が31.5%の順となっている。

年齢階級別にみると、男では15～24歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、25～34歳の各層になると「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が最も高くなっている。女では15～29歳の各層では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が最も高く、「30～34歳」層では「主たる稼ぎ手ではないが生活を維持するには不可欠であるため」が最も高くなっている。

雇用形態別にみると、正社員では「主たる稼ぎ手として生活を維持するため」が63.3%、正社員以外の労働者では「自分の学費や娯楽費を稼ぐため」が57.1%と最も高くなっている。（表12）

表 12 性、年齢階級・雇用形態、働いている理由別若年労働者割合

複数回答3つまで(単位：%) 令和5年

性、年齢階級・雇用形態		若年労働者計	主たる稼ぎ手として生活を維持するため	主たる稼ぎ手ではないが生活維持するため	自分の学費や娯楽費を稼ぐため	自己実現のため	生きがい・社会参加のため	将来のための技能・技術の習得のため	自立のため	時間が余っているため	その他	不明
総	数 <sup>1)</sup>	100.0	51.0	29.8	49.7	16.7	21.6	18.4	31.5	3.8	3.7	1.0
	平成30年調査	100.0	49.9	32.3	46.6	17.3	23.4	18.0	30.2	3.6	4.7	0.4
	平成25年調査	100.0	49.4	33.0	39.0	21.9	25.4	18.4	31.5	3.1	4.0	0.5
	男	100.0	64.1	17.1	45.1	19.7	20.3	19.9	27.9	2.7	3.4	1.2
年	年齢階級											
	15～19歳	100.0	12.6	18.8	69.6	8.7	9.5	21.1	23.8	9.7	2.4	6.7
	20～24歳	100.0	43.9	23.3	54.2	22.1	18.5	24.5	36.2	3.6	2.6	0.7
	25～29歳	100.0	73.6	16.4	44.0	17.4	20.7	20.2	28.3	2.5	3.7	0.6
	30～34歳	100.0	79.5	12.7	35.5	22.2	22.7	16.3	21.5	1.2	4.0	1.0
	女	100.0	39.5	41.0	53.6	14.0	22.7	17.1	34.6	4.8	3.9	0.8
年	年齢階級											
	15～19歳	100.0	14.8	17.7	68.9	15.5	6.2	27.0	57.9	25.2	7.7	0.9
	20～24歳	100.0	37.0	35.5	63.2	16.7	22.2	21.1	41.5	1.9	1.2	0.9
	25～29歳	100.0	47.0	39.2	52.1	13.2	21.6	17.6	30.5	1.6	3.2	0.9
	30～34歳	100.0	39.4	52.4	42.8	11.8	28.2	11.0	26.8	6.8	6.0	0.6
	雇用形態											
	正社員	100.0	63.3	26.1	46.3	16.8	22.7	18.4	32.2	1.3	3.0	1.0
	正社員以外	100.0	26.1	37.4	57.1	16.5	19.2	18.6	30.2	9.0	5.3	0.5

注：1) 表側「総数」には、「年齢階級」「雇用形態」不明が含まれる。

### (5) 雇用形態別にみた賃金総額階級

令和5年9月に支払われた若年労働者の賃金総額階級を雇用形態別にみると、正社員では「20万円～25万円未満」が33.2%と最も高く、正社員以外の労働者では「10万円～15万円未満」が23.5%と最も高くなっている。

ピークとなる賃金総額階級について、性別にみると、正社員では、男女ともに「20万円～25万円未満」で男が29.3%、女は37.5%となっている。正社員以外の労働者では男が「15万円～20万円未満」で23.3%、女が「10万円～15万円未満」で26.2%となっている。正社員以外の若年労働者の就業形態別には「フルタイム」では「15万円～20万円未満」で35.8%、「短時間」では「5万円～10万円未満」で32.1%となっている。(表13、図2)

表 13 雇用形態、性・正社員以外の就業形態、賃金総額階級別若年労働者割合

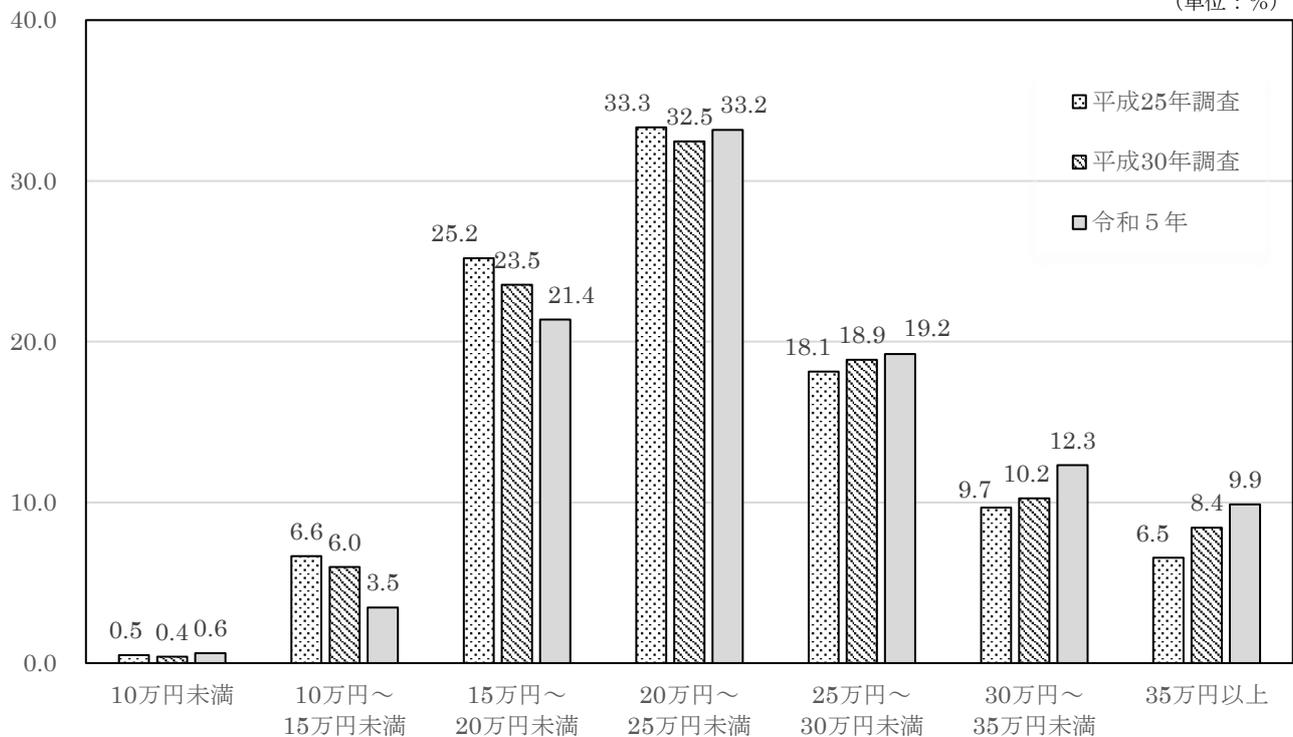
(単位：%) 令和5年

雇用形態、性・ 正社員以外の就業形態	賃金の支払いがあった 若年労働者	賃金総額階級 <sup>1)</sup>							
		5万円未満	5万円～ 10万円未満	10万円～ 15万円未満	15万円～ 20万円未満	20万円～ 25万円未満	25万円～ 30万円未満	30万円～ 35万円未満	35万円以上
正社員	100.0	0.2	0.4	3.5	21.4	33.2	19.2	12.3	9.9
平成30年調査	100.0	0.2	0.2	6.0	23.5	32.5	18.9	10.2	8.4
平成25年調査	100.0	0.1	0.4	6.6	25.2	33.3	18.1	9.7	6.5
男	100.0	0.2	0.4	2.2	14.6	29.3	22.9	16.8	13.6
女	100.0	0.2	0.5	4.8	29.0	37.5	15.2	7.2	5.7
正社員以外計	100.0	16.0	21.0	23.5	18.5	9.4	4.6	1.7	5.5
平成30年調査	100.0	12.6	27.8	22.1	19.1	9.7	4.4	1.2	3.1
平成25年調査	100.0	10.5	24.2	29.9	20.0	8.9	2.4	1.6	2.5
男	100.0	18.3	15.2	18.2	23.3	13.4	5.6	2.2	3.8
女	100.0	14.8	24.0	26.2	15.8	7.3	4.0	1.4	6.5
正社員以外の就業形態									
フルタイム	100.0	1.3	4.1	23.7	35.8	21.4	8.1	2.0	3.6
短時間	100.0	25.6	32.1	23.3	7.0	1.5	2.2	1.5	6.8

注：1) 表頭「賃金総額階級」は、令和5年9月に現在の会社から支払われた賃金の総額（税込）による。  
残業手当など通常月に支給される諸手当を含み、賞与、一時金、特別手当を除く。

図 2 正社員の賃金総額階級別若年労働者割合の推移

(単位：%)



注：各調査年の9月に支払われた賃金の総額（税込み、通常月に支払われる諸手当を含み賞与、一時金、特別手当を除く）階級の比較となる。